

令和 8 年度高山市当初予算の概要

Ⅰ. 予算のポイント

(1) 基本的な考え方

～人を育み 未来につなぐ～

第九次総合計画（R7年度～R16年度）の2年目となる令和8年度当初予算案は、計画の基本理念である「人を育み 未来につなぐ」の考え方に基づき、今後を見据えるとともに、有形無形の飛騨高山の強みをより伸ばすことで、できることを着実に実施、広げ、積み重ねることにより、全体の底上げを図れるような予算編成といたしました。

また、第九次総合計画の着実な推進を図り、飛騨高山に暮らす人、訪れる人などすべての人が、日々の暮らしや活動などの様々な場面で「しあわせ」を実感し、充実した毎日をご過ごすことができるまちの実現に向け、実行可能なものから予算化しました。

(2) 目玉政策

～こども・子育てを全力応援!～

令和8年度から小・中・義務教育学校給食費の保護者負担の無償化や不妊治療に係る交通費を助成することで経済的負担の軽減を図ります。

また、つどいの広場（屋内型の遊び場）への複合遊具等の整備を計画的に実施することや、SNSを活用した子育て世代向けの情報発信を行い、将来を担うこどもを安心して産み、育てやすい環境づくりに向けて全力で取り組みます。

～介護人材の確保を全力応援!～

人材不足が深刻な介護分野に対して、介護職に再就職・転職する方への就職準備金の支給、外国人材を雇用する介護事業所に対する助成、ケアプランの作成状況に応じた介護支援専門員の処遇改善への支援を行い、いつまでも安心して暮らせるまちであり続けるため、介護人材の確保・支援に向けて全力で取り組みます。

(3) 主な内容

① 一般会計当初予算額は、607億円（特別会計・企業会計合わせ 908億円）

- ・対前年度比+2 億円（過去最大となったR6 年度予算額（617 億円）に次ぐ 2 番目の規模）
- ・必要な財源は、国や県の支出金、基金等の活用により確保

②第九次総合計画の重点戦略としてスタートする主な取り組み

ア.こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり

5歳児健診・事後指導の拡充、小児インフルエンザ予防接種費助成事業の対象年齢拡充、中・高校生に対する公共交通利用支援、19歳高校生への医療費無償化、地域クラブ活動に対する助成・バス運行の拡充、学校給食センター整備事業、C o I Uの学生に対する支援を実施します。

イ.地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資

地域支援員による地域での困りごとへの支援、成年後見支援センターの支援体制の拡充、重層的支援体制整備事業による支援、伝統的工芸品の海外販路拡大への支援、都市圏若手人材交流イベントの開催、企業DX伴走支援事業を実施します。

ウ.人づくりを支える環境整備

新火葬場の整備、新資源化施設整備基本構想の策定、信飛トレイル事業、飛騨街道なぎさ整備事業、公園施設長寿命化整備事業、まちなみ周遊歩行空間の整備、体育施設の暑さ対策を実施します。

2. 全体概要

(1) 予算総額(歳出ベース)

(単位:千円)

区 分	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (B)	増減額 C (A-B)	増減率 C/B×100
一般会計	60,700,000	60,500,000	200,000	0.3%
特別会計	21,128,600	21,490,700	△362,100	△1.7%
企業会計	9,003,600	9,223,800	△220,200	△2.4%
合 計	90,832,200	91,214,500	△382,300	△0.4%

- 令和8年度の全会計の予算総額(歳出ベース)は、908億円で、前年度比4億円の減(0.4%の減)となっています。
- 一般会計では、高山駅西地区複合・多機能施設整備事業、街路松之木千島線(松之木～江名子工区)整備事業及び野球場整備事業などを実施する一方で、新ごみ処理施設整備事業、丹生川中学校屋内運動場長寿命化改修事業などが完了したことにより、前年度と同水準の予算となっています。
- 特別会計では、国民健康保険事業(直営診療施設勘定)特別会計の旧高根診療所の解体工事の完了、地方卸売市場事業特別会計の旧地方卸売市場解体工事の完了、学校給食費無償化に伴う学校給食費特別会計の廃止が主な減額要因となっています。

- 企業会計では、水道事業会計の紫外線処理施設整備事業の完了、下水道事業会計の地方債償還金減少が主な減額要因となっています。
- 主な分野別の予算額は以下のとおりです。

分 野	総 額	予算総額に占める割合
福祉	147.2億円	16.2%
こども・子育て・若者	66.4億円	7.3%
医療・健康	123.3億円	13.6%
学校教育	25.1億円	2.8%
歴史文化	2.7億円	0.3%
生涯学習・文化芸術・スポーツ	28.2億円	3.1%
交流	0.3億円	0.0%
都市基盤・景観	185.0億円	20.4%
防災	9.1億円	1.0%
森林・環境・エネルギー	30.6億円	3.4%
農業・林業・畜産業	18.5億円	2.0%
商業・工業	15.3億円	1.7%
雇用・労働	0.9億円	0.1%
プロモーション・観光	27.0億円	3.0%
協働・広報公聴・多文化共生	4.8億円	0.5%
その他	73.5億円	8.1%

※人件費などを除く。

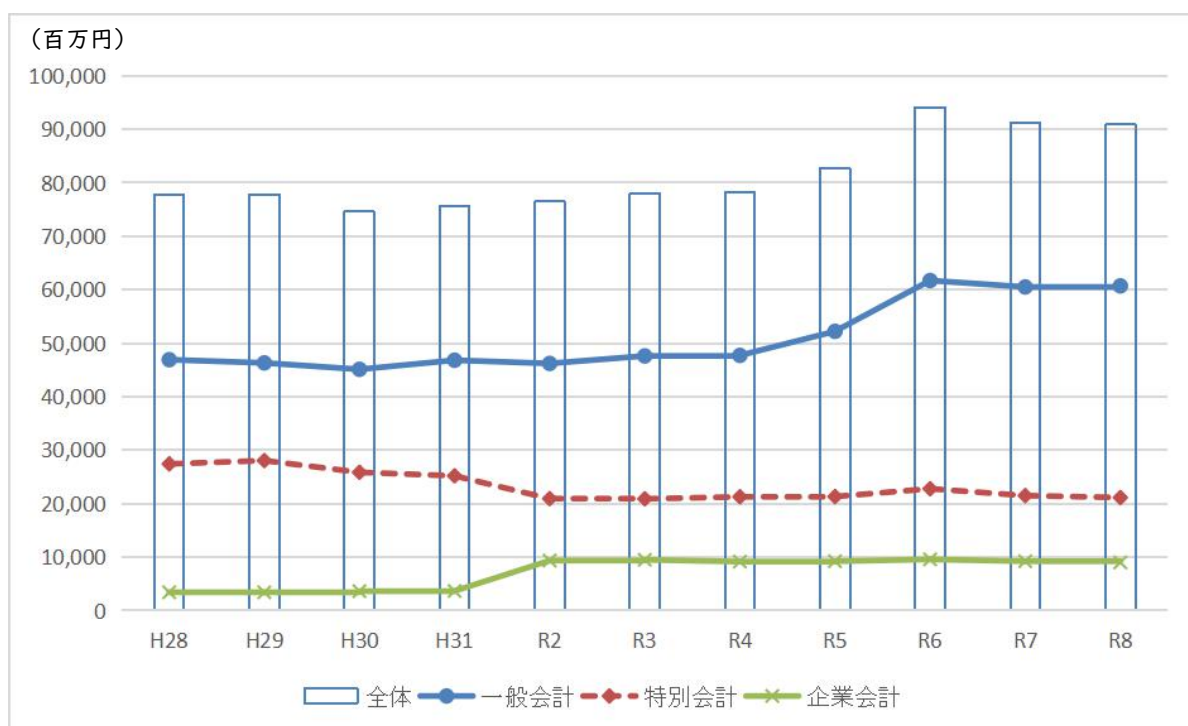
※一般会計のほか、特別会計、企業会計を含む。

※予算総額に占める割合は、予算総額908億円に対する割合。

(2) 予算規模の推移

(単位:百万円)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		計	
	予算額	順位	予算額	順位	予算額	順位	予算額	順位
令和8年度	60,700	2位	21,129	9位	9,004	7位	90,833	3位
令和7年度	60,500	3位	21,491	6位	9,224	4位	91,215	2位
令和6年度	61,700	1位	22,777	5位	9,566	1位	94,043	1位
令和5年度	52,200	4位	21,310	7位	9,222	5位	82,732	4位
令和4年度	47,700	5位	21,267	8位	9,151	6位	78,118	5位
令和3年度	47,600	6位	20,887	11位	9,496	2位	77,983	6位
令和2年度	46,200	10位	20,927	10位	9,351	3位	76,477	9位
平成31年度	46,800	8位	25,185	4位	3,663	8位	75,647	10位
平成30年度	45,100	11位	25,848	3位	3,627	9位	74,575	11位
平成29年度	46,300	9位	28,041	1位	3,416	11位	77,757	7位
平成28年度	46,900	7位	27,418	2位	3,419	10位	77,737	8位



3. 一般会計歳入

(単位:百万円)

区分	令和8年度 予算額(A)		令和7年度 予算額(B)		増減額 C (A-B)	増減率 C/B×100
市税	15,560	25.6%	14,806	24.5%	754	5.1%
地方譲与税等	3,957	6.5%	3,459	5.7%	498	14.4%
地方交付税	12,800	21.1%	12,200	20.1%	600	4.9%
負担金・使用料等	899	1.5%	827	1.4%	72	8.7%
国庫支出金	10,176	16.8%	9,236	15.3%	940	10.2%
県支出金	4,005	6.6%	3,794	6.3%	211	5.6%
繰入金	7,160	11.8%	7,939	13.1%	△779	△9.8%
繰越金	100	0.2%	100	0.2%	0	0.0%
市債	886	1.4%	3,233	5.3%	△2,347	△72.6%
その他	5,157	8.5%	4,906	8.1%	251	5.1%
計	60,700	100.0%	60,500	100.0%	200	0.3%

- 市税のうち市民税は、個人市民税が賃上げや景況が穏やかに回復していることにより、54.3億円（前年度比3.1億円の増）、固定資産税は、大型ホテルや商業施設の新築等により、75.4億円（前年度比1.8億円の増）、入湯税は、3.2億円（前年度比0.4億円の増）、宿泊税は、4億円（前年度比2億円の増）、全体で155.6億円（前年度比7.5億円の増）の歳入を計上しています。
- 地方交付税のうち普通交付税は、地方財政計画に基づく算定により、116億円（前年度比6億円の増）、特別交付税は、前年実績に基づく算定により12億円（前年同額）を見込み、全体で128億円（前年度比6億円の増）の歳入を計上しています。
また、地方特例交付金は、暫定税率(地方揮発油譲与税)および環境性能割の廃止に伴う減収分の補填等により1.6億円（前年度比0.8億円の増）の歳入を計上しています。
- 国庫支出金・県支出金は、街路整備や体育施設整備、脱炭素先行地域づくり、社会福祉、保健衛生などの事業に対する補助金など全体で141.8億円の歳入を計上しています。
- 繰入金は、財政調整基金から21億円、減債基金から3.7億円、夢・まちづくり基金から3.5億円、ふるさと納税（寄附金）を原資とする飛騨高山ふるさと基金から15.2億円、公共施設整備基金から12.5億円、都市計画事業基金から11.4億円などで、全体で71.6億円の歳入を計上しています。
なお、財政調整基金からの赤字繰入（歳入歳出差額の赤字分に対する繰入）は16億円（前年度比8億円の減）となりました。
- 市債は、公共施設整備の財源として、地方交付税の措置が有利な過疎対策事業債などを8.9億円計上しています。

4. 一般会計歳出

(1) 目的別経費

(単位:百万円)

区分	令和8年度 予算額 (A)		令和7年度 予算額 (B)		増減額 C (A-B)	増減率 C/B×100
議会費	315	0.5%	313	0.5%	2	0.6%
総務費	11,859	19.6%	10,307	17.0%	1,552	15.1%
民生費	15,857	26.1%	15,734	26.0%	123	0.8%
衛生費	4,624	7.6%	9,558	15.8%	△4,934	△51.6%
農林水産業費	2,530	4.2%	2,795	4.6%	△265	△9.5%
商工費	3,434	5.7%	3,291	5.5%	143	4.3%
土木費	9,956	16.4%	7,303	12.1%	2,653	36.3%
消防費	1,954	3.2%	2,524	4.2%	△570	△22.6%
教育費	7,302	12.0%	5,645	9.3%	1,657	29.4%
災害復旧費	165	0.3%	71	0.1%	94	132.4%
公債費	2,504	4.1%	2,759	4.6%	△255	△9.2%
予備費	200	0.3%	200	0.3%	0	0.0%
計	60,700	100.0%	60,500	100.0%	200	0.3%

- 総務費には、人事管理や庁舎管理のほか、市民活動、災害対策、ブランド戦略、国際交流、地域公共交通、環境政策、税務、戸籍住民などに関する費用118.6億円（前年度比15.5億円の増）を計上しています。
- 増額の主な要因は、高山駅西地区複合・多機能施設整備の設計委託料や脱炭素先行地域づくり事業補助金などによるものです。
- 令和8年度は、中・高校生に対する公共交通利用支援、CoIUの学生に対する支援、災害時情報収集システムの導入、防災情報テレホンサービスの導入、宿泊税特別徴収事務交付金、内部統制体制構築に向けた取り組みなどの新たな事業に取り組むほか、高山駅西地区複合・多機能施設整備を実施します。
- 民生費には、障がい者福祉、高齢者福祉、子育て支援などに関する費用158.6億円（前年度比1.2億円の増）を計上しています。
- 増額の主な要因は、障がい福祉サービス給付費、私立保育所への委託料などによるものです。
- 令和8年度は、重層的支援体制による支援、成年後見支援センターの支援体制拡充、介護人材の確保に向けた取り組み、SNSによる子育てに関する情報発信など新たな支援を実施します。
- 衛生費には、健康推進、母子保健、地域医療、ごみ処理、火葬場、清掃、し尿処理に関する費用46.2億円（前年度比49.3億円の減）を計上しています。
- 減額の主な要因は、新ごみ処理施設整備事業の完了などによるものです。

- 令和 8 年度は、小児インフルエンザ予防接種費助成事業の対象年齢の拡大、妊婦への RS ウイルスワクチンの定期接種化、不妊治療に係る交通費支援、スマートごみ箱の試行運用の実施、産業廃棄物最終処分場計画への対策、新火葬場の整備、新資源化施設整備に向けた基本構想の策定を実施します。
- 農林水産業費には、農業振興、畜産振興、林業振興、農業土木に関する費用 25.3 億円（前年度比 2.7 億円の減）を計上しています。
- 減額の主な要因は、地方卸売市場事業特別会計繰出金（旧地方卸売市場解体）によるものです。
- 令和 8 年度は、飛騨農業再生協議会による営農支援システム「アグリルック」の導入、農畜産物 PR 事業、緊急銃猟に係る体制等の充実、広葉樹活用促進モデル事業を実施します。
- 商工費には、商工振興、労政振興、観光振興、自然公園に関する費用 34.3 億円（前年度比 1.4 億円の増）を計上しています。
- 増額の主な要因は、観光施設の整備工事などによるものです。
- 令和 8 年度は、伝統的工芸品の海外販路拡大への支援、道の駅飛騨街道なぎさリニューアル、酒米価格高騰に伴う酒蔵支援、企業 DX 伴走支援事業、第 10 回「山の日」記念全国大会の開催、信飛トレイル事業（負担金）を実施します。
- 土木費には、道路橋りょうの維持修繕・新設改良、交通安全・除雪対策、都市計画、建築政策、景観保全、公園、駐車場、市営住宅に関する費用 99.6 億円（前年度比 26.5 億円の増）を計上しています。
- 増額の主な要因は、街路松之木千島線及び西之一色花岡線整備事業や中部縦貫自動車道等推進事業によるものです。
- 令和 8 年度は、高山の景観にふさわしい看板設置に対する助成の拡充、都市公園等の長寿命化整備事業、まちなみ周遊歩行空間の整備を実施します。
- 消防費には、常備消防、消防団に関する費用 19.5 億円（前年度比 5.7 億円の減）を計上しています。
- 減額の主な要因は、消防施設整備事業（高機能消防指令システム等）によるものです。
- 令和 8 年度は、マイナ救急（マイナ保険証を活用した救急業務）事業、消防車両 1 台の更新、高機能消防指令システム等の更新（継続費 R6～R8）、消防団装備の充実・強化を図ります。
- 教育費には、小・中学校の運営・管理、社会教育、文化振興、文化財、生涯学習、保健体育に関する費用 73 億円（前年度比 16.6 億円の増）を計上しています。
- 増額の主な要因は、体育施設整備事業（野球場）、学校給食費無償化に伴い賄材料費等を一般会計で予算化したことによるものです。
- 令和 8 年度は、学校施設への防犯カメラ設置、朝日・高根義務教育学校整備、地域クラブ等活動に対する各種助成、歴史資料整理活用事業、松倉城跡保存活用計画の策定、体育施設の暑さ対策、高山給食センター整備を実施します。

(2) 性質別経費

(単位:百万円)

区分	令和8年度 予算額 (A)		令和7年度 予算額 (B)		増減額 C (A-B)	増減率 C/B×100
義務的経費	21,297	35.1%	21,234	35.1%	63	0.3%
人件費	8,779	14.5%	8,293	13.7%	486	5.9%
扶助費	10,014	16.5%	10,182	16.8%	△168	△1.6%
公債費	2,504	4.1%	2,759	4.6%	△255	△9.2%
投資的経費	12,081	19.9%	13,408	22.2%	△1,327	△9.9%
一般行政経費	27,322	45.0%	25,858	42.7%	1,464	5.7%
物件費	10,572	17.4%	9,234	15.3%	1,338	14.5%
維持修繕費	1,443	2.4%	1,462	2.4%	△19	△1.3%
補助費等	8,353	13.7%	7,836	13.0%	517	6.6%
積立金	2,534	4.2%	2,498	4.1%	36	1.4%
投資及び出資金	229	0.4%	326	0.5%	△97	△29.8%
貸付金	970	1.6%	865	1.4%	105	12.1%
繰出金	3,021	5.0%	3,437	5.7%	△416	△12.1%
その他	200	0.3%	200	0.3%	0	0.0%
計	60,700	100.0%	60,500	100.0%	200	0.3%

- 義務的経費は213億円で、人事院勧告を踏まえた給与改定により人件費が増加する一方、児童手当給付金の減少や生活保護給付費の医療扶助費の減少、これまでの市債借入の抑制による市債残高の縮減により、扶助費及び公債費については減少しており、経費総額では0.6億円の増となっています。
- 投資的経費は120.8億円で、新ごみ処理施設整備事業や丹生川中学校屋内運動場長寿命化改修事業などの完了により、前年度比13.3億円の減となっています。
- 一般行政経費は273.2億円で、前年度比14.6億円の増となっており、このうち物件費においては13.4億円の増、補助費等は5.2億円の増となっています。
- 物件費は、ごみ埋立処理事業費の埋立処分地延命化事業委託料の増加、ごみ焼却処理事業費の新ごみ焼却施設の本稼働による運転等委託の増加、包括的相談等支援事業費の地域包括支援センター委託料の増加、人件費等の増加による指定管理委託料の増加が主な要因となっています。
- 補助費等は、環境都市推進事業費の脱炭素先行地域づくり事業に対する助成、誘客プロモーション推進事業費の観光地域づくり推進事業に対する助成の増加が主な要因となっています。

(3) 節別経費

(単位:千円)

節	節名称	令和8年度 予算額(A)		令和7年度 予算額(B)		増減額 C(A-B)	増減率 C/B×100
1	報酬	1,283,322	2.1%	1,228,323	2.0%	54,999	4.5%
2	給料	3,622,191	6.0%	3,532,793	5.8%	89,398	2.5%
3	職員手当等	3,008,745	5.0%	2,660,375	4.4%	348,370	13.1%
4	共済費	1,485,820	2.4%	1,440,789	2.4%	45,031	3.1%
5	災害補償費	2,700	0.0%	2,400	0.0%	300	12.5%
7	報償費	1,247,275	2.0%	1,267,685	2.1%	△ 20,410	△ 1.6%
8	旅費	99,993	0.2%	109,753	0.2%	△ 9,760	△ 8.9%
9	交際費	1,300	0.0%	1,300	0.0%	0	0.0%
10	需用費	2,094,600	3.4%	1,655,970	2.7%	438,630	26.5%
11	役務費	719,645	1.2%	727,156	1.2%	△ 7,511	△ 1.0%
12	委託料	11,778,320	19.4%	9,847,660	16.3%	1,930,660	19.6%
13	使用料及び賃借料	835,154	1.4%	754,695	1.3%	80,459	10.7%
14	工事請負費	8,784,300	14.5%	11,745,400	19.4%	△ 2,961,100	△ 25.2%
15	原材料費	39,780	0.1%	39,930	0.1%	△ 150	△ 0.4%
16	公有財産購入費	481,800	0.8%	9,100	0.0%	472,700	5,194.5%
17	備品購入費	325,100	0.5%	507,000	0.8%	△ 181,900	△ 35.9%
18	負担金、補助及び交付金	8,025,736	13.2%	7,697,060	12.7%	328,676	4.3%
19	扶助費	6,730,970	11.1%	6,992,810	11.6%	△ 261,840	△ 3.7%
20	貸付金	969,800	1.6%	864,800	1.4%	105,000	12.1%
21	補償、補填及び賠償金	569,860	0.9%	108,760	0.2%	461,100	424.0%
22	償還金、利子及び割引料	2,554,300	4.2%	2,809,348	4.7%	△ 255,048	△ 9.1%
23	投資及び出資金	228,600	0.4%	326,250	0.5%	△ 97,650	△ 29.9%
24	積立金	2,538,570	4.2%	2,502,278	4.1%	36,292	1.5%
25	寄附金	48,390	0.1%	30,000	0.1%	18,390	61.3%
26	公課費	7,392	0.0%	5,955	0.0%	1,437	24.1%
27	繰出金	3,016,337	5.0%	3,432,410	5.7%	△ 416,073	△ 12.1%
28	予備費	200,000	0.3%	200,000	0.3%	0	0.0%
計		60,700,000	100%	60,500,000	100%	200,000	0.3%

➤ 節別（支出予算の科目）からみたときの特徴的な増減要因は、以下によるものです。

◇人事院勧告を踏まえた給与改定による報酬、給料、共済費等の増（+5.4 億円）

◇学校給食費の無償化に伴い学校給食費特別会計から一般会計へ移行したことによる賄
材料費（需用費）の増（+5.0 億円）

◇資源リサイクルセンター第 2 次埋立処分地の延命化事業委託料の増（+6.6 億円）

◇新ごみ処理施設整備事業の完了による工事請負費の減（△57.9 億円）

◇中部縦貫自動車道等推進事業の土地購入による公有財産購入費の増（+3.1 億円）

◇脱炭素先行地域づくり事業等に対する補助金の増（+4.8 億円）

◇児童手当給付金の減少による扶助費の減（△2.4 億円）

◇街路西之一色花岡線整備事業による補償金の増（+4.2 億円）

◇水道事業会計の紫外線処理施設整備事業（継続費 R5～R7）の完了による出資金の減
（△0.6 億円）

◇旧地方卸売市場の解体工事完了による地方卸売市場事業特別会計への繰出金の減
（△2.6 億円）

5. 特別会計・企業会計

(1) 特別会計

(単位:千円)

区分	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (B)	増減額 C (A-B)	増減率 C/B×100
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,309,000	8,371,000	△62,000	△0.7%
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	611,400	650,500	△39,100	△6.0%
地方卸売市場事業	84,300	341,600	△257,300	△75.3%
介護保険事業	9,973,000	9,753,000	220,000	2.3%
観光施設事業	142,900	147,600	△4,700	△3.2%
後期高齢者医療事業	2,008,000	1,769,000	239,000	13.5%
学校給食費	0	458,000	△458,000	皆減
計	21,128,600	21,490,700	△362,100	△1.7%

- 国民健康保険事業の事業勘定は、被保険者数の減少などにより、83.1億円(前年度比0.6億円の減)を計上しています。
- 同事業の直営診療施設勘定は、旧高根診療所等の解体工事完了により、6.1億円(前年度比0.4億円の減)を計上しています。
- 地方卸売市場事業は、旧地方卸売市場の解体工事完了により、0.8億円(前年度比2.6億円の減)を計上しています。
- 介護保険事業は、保険給付費の増加などにより、99.7億円(前年度比2.2億円の増)を計上しています。
- 観光施設事業は、あかんだな駐車場設備更新の減少などにより、1.4億円(前年度比5百万円の減)を計上しています。
- 後期高齢者医療事業は、被保険者数の増加に伴う県広域連合納付金の増加などにより、20.1億円(前年度比2.4億円の増)を計上しています。
- 学校給食費は、学校給食費無償化に伴い特別会計を廃止し、一般会計へ移行したことにより皆減。

(2) 企業会計

(単位:千円)

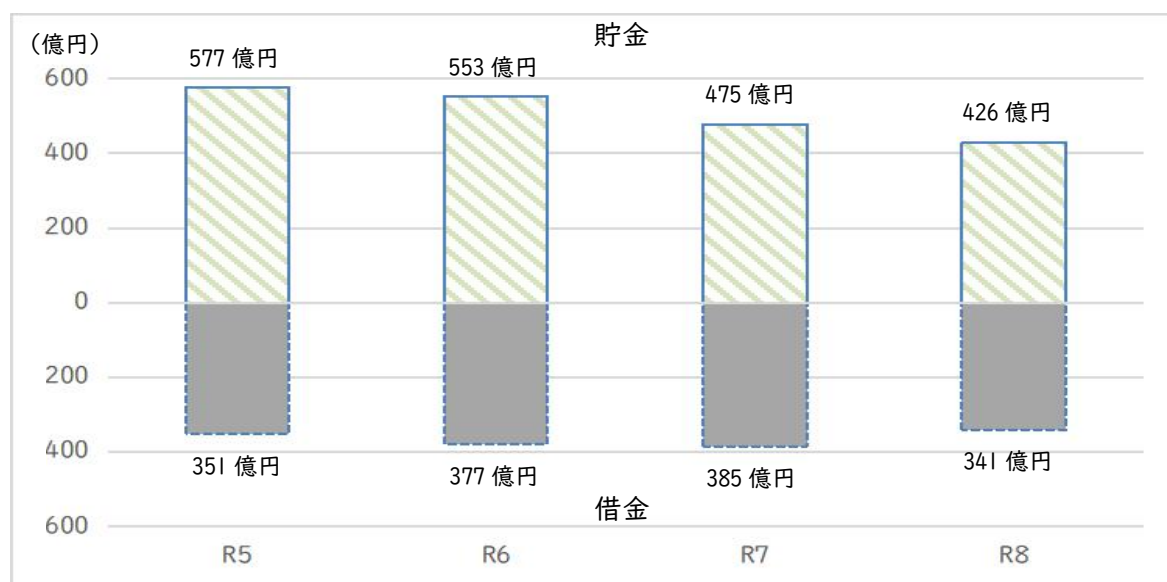
区 分			令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (B)	増減額 C (A-B)	増減率 C/B×100
水道事業	収益的	収入	2,062,900	2,055,900	7,000	0.3
		支出	2,106,400	1,986,100	120,300	6.1
		差引	△43,500	69,800	△113,300	△162.3
	資本的	収入	327,100	426,000	△98,900	△23.2
		支出	1,240,800	1,404,000	△163,200	△11.6
		差引	△913,700	△978,000	64,300	6.6
	計	収入	2,390,000	2,481,900	△91,900	△3.7
		支出	3,347,200	3,390,100	△42,900	△1.3
		差引	△957,200	△908,200	△49,000	△5.4
下水道事業	収益的	収入	3,631,000	3,705,000	△74,000	△2.0
		支出	3,619,000	3,690,000	△71,000	△1.9
		差引	12,000	15,000	△3,000	△20.0
	資本的	収入	680,000	720,000	△40,000	△5.6
		支出	2,037,400	2,143,700	△106,300	△5.0
		差引	△1,357,400	△1,423,700	66,300	4.7
	計	収入	4,311,000	4,425,000	△114,000	△2.6
		支出	5,656,400	5,833,700	△177,300	△3.0
		差引	△1,345,400	△1,408,700	63,300	4.5

- 水道事業は、紫外線処理施設整備事業の完了などにより、支出額全体で33.5億円(前年度比0.4億円の減)を計上しています。
- 下水道事業は、地方債償還金の減少などにより、支出額全体で56.6億円(前年度比1.8億円の減)を計上しています。

6. 基金、市債残高の状況

(単位:千円)

区分	基金の名称	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末
一般会計	財政調整基金	20,416,480	20,764,387	17,501,627	15,516,507
	減債基金	5,971,111	6,098,792	6,057,966	5,723,790
	職員退職手当基金	2,754,365	2,739,576	2,778,897	2,715,782
	飛騨高山ふるさと基金	1,975,216	1,971,982	1,834,544	1,875,391
	庁舎整備基金	452,411	204,405	205,312	206,543
	夢・まちづくり基金	4,221,392	3,882,169	3,564,173	3,231,031
	福祉健康基金	1,727,945	1,626,254	1,536,438	1,434,721
	ごみ処理施設整備基金	4,570,359	3,460,373	10,460	10,548
	緑の基金	1,271,128	1,271,224	1,274,288	1,273,304
	市営駐車場整備基金	242,150	266,085	297,857	311,142
	市民文化会館整備基金	2,049,097	2,053,515	2,061,853	2,074,225
	災害基金	78,240	78,468	78,787	79,260
	火葬場整備基金	1,021,465	1,023,710	1,027,867	1,034,035
	学校給食センター整備基金	1,419,497	1,422,616	1,428,392	1,436,963
	公共施設整備基金	4,625,191	3,744,703	3,638,781	2,910,638
	都市計画事業基金	2,308,578	2,501,759	2,212,288	1,081,891
	森林環境整備基金	196	196	197	198
	高額療養費貸付基金	21,970	21,975	22,030	22,146
	福祉金庫基金	27,656	23,055	23,068	23,125
	高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,748	30,787	30,880	31,065
	育英資金貸付基金	601,461	601,587	602,107	603,687
	文化財等公有振興基金	206,738	206,807	206,961	208,170
	市営住宅敷金基金	38,182	39,176	39,176	39,176
	土地開発基金	600,817	389,495	393,320	394,320
	計	56,632,393	54,423,096	46,827,269	42,237,658
特別会計	国民健康保険財政調整基金	330,919	331,045	257,043	142,062
	公設地方卸売市場基金	184,125	10,043	118,597	119,297
	介護保険財政調整基金	566,843	507,153	327,016	141,698
	計	1,081,887	848,241	702,656	403,057
総計		57,714,280	55,271,337	47,529,925	42,640,715



7.飛騨高山ふるさと基金繰入金

令和7年1月から12月までに全国の皆さまから寄附いただいた、ふるさと納税約31.1億円のうち、ふるさと納税に係る経費を差し引くなどした約15.2億円を飛騨高山ふるさと基金に積み立て、令和8年度の下記事業に充当する予定です。

・R7.1～R7.12寄附額 3,108,879千円
 ・R8年度基金繰入額 1,519,050千円

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	充当額	担当課
1	表彰事務費	市制施行90周年記念式典(記念映像の制作ほか)	2,000	広報公聴課
2	若者等活動事務所管理事業費	若者等活動事務所(村半)の運営	4,000	総合政策課
3	高山駅西地区まちづくり推進事業費	高山駅西地区複合・多機能施設の整備	17,000	総合政策課
4	地域政策推進事業費	地域の課題解決に向けた活動に対する助成	3,000	地域政策課
5	市民活動支援事業費	若者及び高校生の主体的な活動に対する助成	2,000	協働推進課
6	災害対策基盤整備事業費	災害対応備蓄品等の購入	11,000	危機管理課
7	デジタル推進事業費	DXの推進	50,350	行政経営課
8	総合交通対策事業費	バス運行事業等	6,900	都市計画課
9	自然エネルギー普及促進事業費	ペレットストーブ等の購入に対する助成	3,000	環境政策推進課
10	総合相談支援事業費	成年後見支援センターの支援体制の拡充	5,000	高年介護課
11	多機関連携推進事業費	重層的支援体制整備事業による支援	6,000	福祉課
12	地域生活支援事業	障がいのある方への日常生活用具の給付	6,000	
13	買い物支援事業費	移動スーパーに対する助成	3,000	高年介護課
14	介護人材確保事業	介護人材の確保に対する助成	12,000	
15	福祉医療給付費	子ども医療費の無償化	120,000	福祉課
16	こどもの居場所づくり推進事業費	不登校児童生徒等を受け入れる「こどもの居場所」の運営に対する助成ほか	2,500	こども政策課 こども家庭センター
17	病児保育事業費	病児保育の運営委託事業	6,000	こども政策課
18	公立保育園運営事業費	防犯カメラほか保育園へ導入する備品の購入	9,000	
19	感染症対策事業費	小児インフルエンザに対する助成	12,000	健康推進課
20		妊婦に対するRSウイルスワクチンの定期接種化	9,000	
21	母子保健事業費	妊婦健診、不妊治療に係る交通費に対する助成ほか	81,000	こども家庭センター
22	医療確保等支援事業費	地域周産期医学講座の運営ほか	131,000	医療政策課
23	生活環境保全事業費	産業廃棄物最終処分場計画への対応	6,000	ごみ処理場建設推進課

No	事業名	事業概要	充当額	担当課
24	火葬場建設事業費	新火葬場の整備	124,000	火葬場建設推進課
25	ごみ処理施設建設事業費	新資源化施設整備基本構想の策定	13,000	ごみ処理場建設推進課
26	ごみ埋立処理事業費	資源リサイクルセンター第2次埋立処分地の延命化	10,200	
27	営農推進対策事業費	水稻病虫害共同防除、地域集積担い手に対する助成ほか	7,000	農務課
28	新規就農者等育成支援事業費	農業後継者に対する助成ほか	5,000	
29	農業施設等整備費助成事業費	小規模農家等の営農継続に対する助成	35,000	
30	スマート農業導入事業	ICTを活用した農業機械の導入に対する助成	2,000	
31	地産地消推進事業費	学校給食への県内産米、肉類、野菜等の利用促進ほか	2,000	畜産課
32	家畜人工授精事業費	肉用牛・乳用牛の人工授精事業	14,000	
33	繁殖牛舎整備費助成事業費	繁殖牛舎等の整備に対する助成ほか	20,000	
34	家畜改良推進事業費	全国和牛能力共進会の畜産振興支援ほか	2,000	
35	牧場運営事業費	放牧場の運営	15,000	
36	優良飛騨牛固定推進事業	優良雌牛保留導入に対する助成ほか	3,000	
37	飛騨食肉センター助成事業費	飛騨食肉センターの畜場運営に対する助成ほか	31,700	農務課
38	農業土木施設整備事業費	農業土木施設の整備	15,000	
39	伝統的工芸品産業等振興事業費	伝統的工芸品の海外販路拡大への支援ほか	29,000	商工振興課
40	中心市街地活性化事業費	飛騨高山にぎわい交流館「大政」の運営	5,000	雇用・産業創出課
41	商工関係団体支援事業費	酒米高騰に伴う酒蔵への支援	11,000	商工振興課
42	事業承継支援事業費	事業承継関連制度融資等の借入に対する助成ほか	8,000	
43	若者定住促進事業費	35歳未満の地元就職者に対する奨学金返済助成ほか	73,000	雇用・産業創出課
44	雇用促進事業費	都市圏若手人材交流イベントの開催	2,000	
45		企業DX推進に向けた伴走支援事業	6,000	
46	誘客プロモーション推進事業費	観光地域づくりの推進に対する助成	63,000	観光課
47	観光施設運営事業費	観光施設の施設整備ほか	83,000	
48	飛騨民俗村再整備事業費	板倉屋根等修理	43,000	
49	自然公園等管理事業費	信飛トレイル事業負担金ほか	81,500	環境政策推進課
50	除雪対策事業費	除雪運行管理システムの導入	17,000	維持課
51	消防施設整備事業費	高機能消防指令システム等の更新	30,000	消防総務課
52	小学校教育機器整備事業費	1人1台タブレット・電子黒板の活用	75,000	学校教育課
53	小学校大規模改修事業費	朝日・高根義務教育学校の整備	5,000	教育総務課

No	事業名	事業概要	充当額	担当課
54	中学校教育機器整備事業費	1人1台タブレット・電子黒板の活用	51,000	学校教育課
55	中学校部活動支援事業費	地域クラブ等の活動に対する助成ほか	7,000	学校教育課
56	歴史遺産等保存活用事業費	伝統構法耐震化マニュアルの改訂ほか	8,000	文化財課
57	体育施設管理事業費	体育施設の暑さ対策(ビッグファンの設置等)	13,000	スポーツ推進課
58	体育施設整備事業費	野球場整備	17,500	
59	学校給食運営事業費	学校給食費無償化	45,400	教育総務課
60	学校給食センター整備事業費	高山給食センター整備設計等委託ほか	16,000	
61	小学校管理事業費	学校施設への防犯カメラ設置	7,000	
62	中学校管理事業費	学校施設への防犯カメラ設置	5,000	
63	認定調査費(介護特会)	介護認定調査業務のデジタル化	11,000	高年介護課
合計			1,519,050	

8.宿泊税の充当(使途)について

飛騨高山の観光の強みを、市のまちづくり全般に波及させ、住んでよし、訪れてよしの持続可能な地域づくりをすすめるため、観光振興事業、環境保全事業、文化振興事業、危機管理事業、組織運営事業及び宿泊税賦課徴収に係る経費に活用します。

・R8収入予算額 398,128千円(R8.3~R9.2課税分)

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業概要	充当額	担当課
1	観光振興事業	誘客プロモーション推進事業費	多言語ウェブサイト運営、各種協議会負担金ほか	27,000	観光課
2		観光推進事業費	ワンストップ医療相談窓口、各種協議会負担金ほか	50,000	観光課
3	環境保全事業	生活環境保全事業費	スマートごみ箱の設置管理ほか	8,640	ごみ処理場建設推進課
4		自然公園管理事業費	五色ヶ原の森 横手滝吊り橋改修	28,000	環境政策課
5		臨時駐車場対策事業費	車両流入抑制、交通誘導員	26,000	維持課
6		景観保全奨励事業費	高山の景観にふさわしい看板補助金	9,870	建築住宅課
7		公園管理事業費	城山公園公衆トイレ改修、ベンチ製作	25,500	都市計画課
8	文化振興事業	市内遺跡発掘調査事業費	高山城跡の保存活用に向けた調査	1,100	文化財課
9		指定文化財保存修理事業費	臥龍桜保護工事	1,300	文化財課
10	危機管理事業	災害対策事業費	防災意識啓発事業	400	危機管理課
11	組織運営事業	誘客プロモーション推進事業費	観光地域づくり推進事業補助金（TAKAYAMA STYLE、観光地域づくり組織の人件費ほか）	200,306	観光課
12	徴収経費	賦課徴収事業費	宿泊税賦課徴収に係る経費（人件費）	7,012	税務課
13			特別徴収事務交付金	13,000	税務課
合計				398,128	

新規・拡充
参照ページ

25 頁

46 頁

47 頁

39 頁

9 頁

9.入湯税の充当(使途)について

飛騨高山を代表する観光資源である温泉地の保護と市民の生活環境との調和を図る観点から、鉱泉源の保護管理施設及び環境衛生施設の整備、維持管理に活用します。

・R8収入予算額 317,705千円

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業概要	充当額	担当課
1	鉱泉源の保護管理施設の整備 (2/3充当)	観光推進事業費	鉱泉源保護管理施設の整備等に対する助成	191,300	観光課
2		観光施設運営事業費	市保養施設の整備等(ジョイフル朴の木、桜香の湯、塩沢温泉七峰館、しぶきの湯遊湯館)	21,100	観光課
3	環境衛生施設の整備 (1/3充当)	ごみ焼却処理事業費	廃棄物焼却施設の管理・運営(機械器具保守点検委託料等)	60,000	ごみ処理場建設推進課
4		下水道事業会計負担金等(旧下水特会)	安定した下水道事業の経営(下水道事業出資金)	19,455	下水道課
5		下水道事業会計負担金等(旧農集特会)	安定した下水道事業の経営(下水道事業出資金)	25,850	下水道課
合計				317,705	

10. 森林環境譲与税の使途

森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して賦課している国税であり、市町村において個人住民税割と併せて1人年額1千円が課税されています。

その税収は、全額が森林環境譲与税として都道府県及び市町村の一般財源として譲与されており、以下の事業に活用します。

<森林環境譲与税の使途>

- ① 森林の整備に関する施策
- ② 森林の整備を担うべき人材育成及び確保に関する施策
- ③ 森林の有する公益的機能に関する普及啓発に関する施策
- ④ 木材の利用の促進に関する施策
- ⑤ その他の森林の整備の促進に関する施策

・R8収入予算額 272,000千円

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	特定財源を除く森林環境 譲与税充当可能額
1	森林づくり交流推進事業費	木育・森林環境教育推進事業	20,200
2		都市部自治体森林連携事業	5,950
3	林道管理事業費	林道機能強化・維持管理事業	74,700
4	緑の保全事業費	循環型林業促進事業	26,300
5	林業担い手育成事業費	林業や木材産業等の担い手育成事業	4,448
6	100年先の森林づくり推進事業費	森林アドバイザー配置事業	30,760
7		森林情報管理システム整備事業	2,470
8		森林境界明確化推進事業	40,000
9		重点区域等森林整備推進事業	20,930
10		森林作業道維持修繕支援事業	16,000
11		天然更新、広葉樹の資源量調査事業	2,500
12		スマート林業推進事業	3,000
13	市産材利用推進事業費	市産広葉樹材利用推進事業	300
14		市産針葉樹材利用促進事業	25,000
15		未利用材運搬委託・助成事業	34,300
合 計			306,858

272,000 ≤ 306,858

※森林環境譲与税の充当(使途)に関する事項については、決算時に公表します
(決算を議会の認定に付した際は、その使途を公表するよう法令で規定)